

【フラット35】リノベの毎月の返済額・総返済額の試算

【試算例】借入額3,000万円(融資率9割以下)、借入期間35年、元利均等返済、ボーナス返済なし、借入金利年0.93%※の場合

※ 平成28年7月において返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合で取扱金融機関が提供する最も多い【フラット35】の金利

【フラット35】リノベ(金利Aプラン)なら【フラット35】より総返済額が **約166万円お得です!**
【フラット35】リノベ(金利Bプラン)なら【フラット35】より総返済額が **約90万円お得です!**

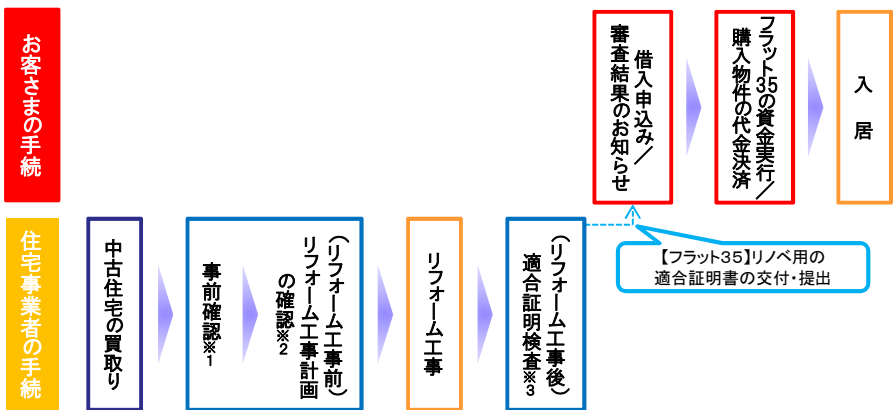
借入金利※	【フラット35】	【フラット35】リノベ(金利Aプラン)		【フラット35】リノベ(金利Bプラン)	
	全期間 年0.93%	当初10年間 年0.33%	11年目以降 年0.93%	当初5年間 年0.33%	6年目以降 年0.93%
毎月の返済額	全期間 83,710円	当初10年間 75,642円	11年目以降 81,391円	当初5年間 75,642円	6年目以降 82,549円
総返済額	35,158,240円	33,494,258円		34,256,036円	
【フラット35】との比較(総返済額)	—	▲1,663,982円		▲902,204円	

取扱金融機関または住宅金融支援機構の審査の結果によっては、お客さまのご希望にそえない場合がありますので、あらかじめご了承ください。試算結果は概算です。

(注) 上記総返済額には、融資手数料、物件検査料、火災保険等は含まれず、別途、お客さま負担となります。また、団体信用生命保険にご加入の場合は、団体信用生命保険特約料は別途お客さま負担となります。

【フラット35】リノベの利用手続の流れ

住宅事業者により性能向上リフォームが行われた中古住宅を購入する場合(買取再販タイプ)



(注1) 上図は、一般的な手続の流れを示しています。「事前確認」を省略し、「リフォーム工事計画の確認」をリフォーム工事実施後の「適合証明検査」の際に、併せて行うこともできます。

(注2) 借入申込みは、【フラット35】の取扱金融機関となります。

(注3) 【フラット35】リノベは、上図の買取再販タイプのほかに、お客さまが中古住宅を購入して性能向上リフォームを行う場合(リフォーム一体タイプ)もご利用いただけます。リフォーム一体タイプの借入申込みは、【フラット35(リフォーム一体型)】の取扱金融機関となります。【フラット35(リフォーム一体型)】を取り扱っていない金融機関があります(詳しくはフラット35サイト(www.flat35.com))でご確認ください。)

※1 リフォーム工事前の中古住宅について、【フラット35】の技術基準への適合状況及び【フラット35】リノベの技術基準(リフォーム工事により適合させる基準に限り、以下同じ。)に適合していないことを適合証明検査機関が確認します。

※2 リフォーム工事に関する計画図書等により、【フラット35】及び【フラット35】リノベの技術基準に適合する工事計画となっていることを適合証明検査機関が確認します。

※3 リフォーム工事後の中古住宅について、【フラット35】及び【フラット35】リノベの技術基準に適合していることを適合証明検査機関が確認します。

◆【フラット35】リノベの住宅は、第三者機関である検査機関による検査(事前確認・リフォーム工事計画確認・適合証明検査)を通じて、機構が定める技術基準に適合することを確認します。

性能向上リフォーム推進モデル事業

【フラット35】リノベのご案内

【フラット35】リノベとは、【フラット35】をお申込みのお客さまが、性能向上リフォーム(注)により住宅性能を向上させた中古住宅を取得する場合に、【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げる制度です。

(注) 省エネルギー性・耐震性等の住宅性能を一定以上向上させるリフォーム工事をいいます。

※ 本制度は、【フラット35】を活用した性能向上リフォーム推進モデル事業として住宅金融支援機構が独自に実施するもので中古住宅・リフォーム市場の活性化及び住宅ストックの質の向上を図ることを目的としています(モデル事業とは、本格的な制度の導入に向けて、制度の効果及び有効性を検証するために、試行的に実施するものです。)

【フラット35】リノベには、次の2つの金利引下げプランがあります。

- ・【フラット35】リノベ(金利Aプラン)
- ・【フラット35】リノベ(金利Bプラン)



平成28年10月1日から平成29年3月31日までの 申込受付分に適用(※)

金利引下げプラン	金利引下げ期間	金利引下げ幅
【フラット35】リノベ(金利Aプラン)	当初10年間	【フラット35】の借入金利から 年▲0.6%
【フラット35】リノベ(金利Bプラン)	当初5年間	

(※) 【フラット35】リノベには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイトでお知らせします。

(注1) 【フラット35】リノベは、中古住宅の購入の際にご利用いただけます(住宅の建設、新築住宅の購入及び借換えの際には利用できません。)

(注2) 【フラット35】リノベは、【フラット35】Sとの併用はできません。

【フラット35】リノベをご利用いただくための住宅の条件については、中面をご覧ください。

 住宅金融支援機構 Japan Housing Finance Agency <フラット35サイト> www.flat35.com	【フラット35】リノベの技術基準・物件検査のお問い合わせ 【フラット35】リノベ技術サポートダイヤル 営業時間: 毎日9時~17時 (土日、祝日、年末年始は休業) 0120-689-520 ご利用いただけない場合(国際電話などは、次の番号におかけください。) 電話: 03-5800-9364 (通話料金がかかります。)	融資制度など左記以外のお問い合わせ お客さまコールセンター 営業時間: 毎日9時~17時 (祝日、年末年始を除き、土日も営業) 0120-0860-35 ご利用いただけない場合(国際電話などは、次の番号におかけください。) 電話: 048-615-0420(通話料金がかかります。)
--	---	--

【フラット35】リノベをご利用いただくための住宅の条件

【フラット35】リノベをご利用いただくためには、次の(1)及び(2)の条件を満たす必要があります。

(注) 次の条件のほか、住宅の耐久性等の【フラット35】の技術基準やその他融資基準を満たす必要があります。各基準の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。

(1) 下表の基準を満たす「性能向上リフォーム」を行うこと。

リフォーム工事前に適合していない基準について、リフォーム工事により適合させることが要件になります。

既存建築物の全部を取り壊す改築工事(全部改築工事)を行う場合は、【フラット35】リノベの対象になりません。

(2) 「中古住宅の維持保全に係る措置」を行うこと。

【フラット35】リノベ (金利Aプラン)

次表の(1)から(6)までのうち、いずれか1つ以上の基準に適合させる性能向上リフォームを行うこと。
(リフォーム工事前に適合している基準は、対象になりません。)

省エネルギー性	(1) 認定低炭素住宅 ^{*1} (2) 一次エネルギー消費量等級5の住宅 (3) 性能向上計画認定住宅(建築物省エネ法) ^{*2}
耐震性	(4) 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)3の住宅
バリアフリー性	(5) 高齢者等配慮対策等級4以上の住宅(共同住宅の専用部分は等級3でも可)
耐久性・可変性	(6) 長期優良住宅 ^{*3}

(注1) (2)、(4)及び(5)の技術基準は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)に基づく住宅性能表示制度の性能等級と同じです。住宅性能評価書を取得しなくても所定の物件検査に合格すれば、【フラット35】リノベ(金利Aプラン)をご利用いただけます。

(注2) リフォーム工事前にすでに省エネルギー性の(1)から(3)までのいずれかの基準に適合している住宅については、新たに(1)から(3)までのいずれかの基準に適合させる性能向上リフォームを実施しても、【フラット35】リノベの対象になりません。

^{*1} 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)の規定により低炭素建築物新築等計画が認定された住宅または同法の規定により集約都市開発事業計画が認定された住宅です。共同住宅等については、融資対象となる住戸が認定を受けている場合に限りです。

^{*2} 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)(通称 建築物省エネ法)の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画が認定された住宅です(竣工年月日が平成28年4月1日以後の住宅に限りです。)。共同住宅等については、融資対象となる住宅が認定を受けている場合に限りです。

^{*3} 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)の規定により長期優良住宅建築等計画が認定された住宅です。

【フラット35】リノベ (金利Bプラン)

次表の(1)から(6)までのうち、いずれか1つ以上の基準に適合させる性能向上リフォームを行うこと。
(リフォーム工事前に適合している基準は、対象になりません。)

省エネルギー性	(1) 断熱等性能等級4の住宅 (2) 一次エネルギー消費量等級4以上の住宅 ^{*1}
耐震性	(3) 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2以上の住宅 (4) 免震建築物
バリアフリー性	(5) 高齢者等配慮対策等級3以上の住宅
耐久性・可変性	(6) 劣化対策等級3の住宅で、かつ、維持管理対策等級2以上の住宅(共同住宅等については、一定の更新対策 ^{*2} が必要)

(注1) (1)から(6)までの技術基準は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)に基づく住宅性能表示制度の性能等級と同じです。住宅性能評価書を取得しなくても所定の物件検査に合格すれば、【フラット35】リノベ(金利Bプラン)をご利用いただけます。

(注2) リフォーム工事前にすでに省エネルギー性の(1)又は(2)のいずれかの基準に適合している住宅については、新たに(1)又は(2)のいずれかの基準に適合させる性能向上リフォームを実施しても、【フラット35】リノベの対象になりません。また、リフォーム工事前にすでに耐震性の(3)又は(4)のいずれかの基準に適合している住宅については、新たに(3)又は(4)のいずれかの基準に適合させる性能向上リフォームを実施しても、【フラット35】リノベの対象になりません。

^{*1} 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)(通称 建築物省エネ法)の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画が認定された住宅(竣工年月日が平成28年3月31日以前の住宅に限りです。共同住宅等については、融資対象となる住戸が認定を受けている場合に限りです。)

^{*2} 一定の更新対策とは、躯体天井高の確保(2.5m以上)及び間取り変更の障害となる壁または柱がないことです。

中古住宅の維持保全に係る措置の内容

中古住宅の維持保全に係る措置とは、次の①から④までのいずれかの措置をいいます。この措置がとられていることを、適合証明検査機関による適合証明検査において確認します(詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。)

①インスペクションの実施

住宅の劣化状況、性能等について専門家による現況検査を実施することです。中古住宅の売買に際して建物の状態を把握することで、売買におけるトラブル発生のリスク軽減、ひいては売買の安心・安全にもつながります。

②瑕疵保険の付保等

既存住宅売買瑕疵保険またはリフォーム瑕疵保険を付保することです。これらの保険は、引渡しを受けた住宅の保険対象部分に瑕疵が見つかった場合に、その補修費用をまかなうことができる保険です(詳しくは、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会のホームページ(<http://www.kashihoken.or.jp>)をご覧ください。)

(注) 融資対象住宅について、売主等が既存住宅売買瑕疵保険またはリフォーム瑕疵保険と同等の保証を行っている場合は、当該保証でも差し支えありません。

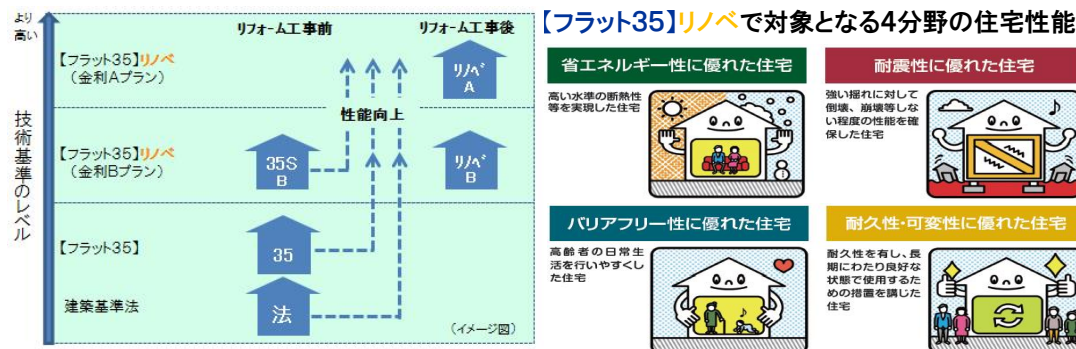
③住宅履歴情報の保存

リフォーム工事に関する写真及び図書(工事箇所を示す図面、詳細図面等)について、保存形式や保存場所を明確にした上で買主が保存することです。いつ、どのようなリフォーム工事を行ったかを記録として残しておくことで、将来、点検・リフォーム・売買等を行う際に、履歴情報が活用できます。

④維持保全計画の作成

リフォーム工事後の住宅について、住宅を長期にわたり良好な状態で使用するための措置等を定めた維持保全計画を作成することです。

【フラット35】リノベの住宅のイメージ



【フラット35】リノベで対象となる4分野の住宅性能

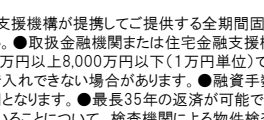
省エネルギー性に優れた住宅



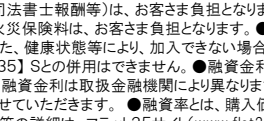
耐震性に優れた住宅



バリアフリー性に優れた住宅



耐久性・可変性に優れた住宅



《借入れに当たっての注意事項》●【フラット35】は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携してご提供する全期間固定金利住宅ローンです。お申込みは、取扱金融機関となります。詳細はフラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●取扱金融機関または住宅金融支援機構の審査の結果によっては、お客さまのご希望にそえない場合がありますので、あらかじめご了承ください。●借入額は100万円以上8,000万円以下(1万円単位)で、購入価額(非住宅部分を除く。以下同じ)以内となります。また、年収等、審査の結果によってはご希望の借入額まで借入れできない場合があります。●融資手数料は、お客さま負担となります。融資手数料は取扱金融機関により異なります。●借入金利は、資金受取時の金利が適用となります。●最長35年の返済が可能です。ただし、お客さまの年齢により借入期間が短くなる場合があります。●住宅金融支援機構の定める技術基準に適合していることについて、検査機関による物件検査を受ける必要があります。物件検査手数料はお客さま負担となります。物件検査手数料は、検査機関により異なります。●借入対象となる住宅及びその敷地に、住宅金融支援機構を抵当権とする第1順位の抵当権を設定していただきます。なお、抵当権の設定費用(登録免許税、司法書士報酬等)は、お客さま負担となります。●借入対象となる住宅に、火災保険(任意の火災保険または法律の規定による火災共済)に加入していただきます。火災保険料は、お客さま負担となります。●万一の場合に備え、機構団体信用生命保険特約制度への加入をお勧めしています。特約料はお客さま負担となります。また、健康状態等により、加入できない場合があります。●【フラット35】リノベは、住宅の建設、新築住宅の購入及び借換えの際には利用できません。また、【フラット35】Sとの併用はできません。●融資金利は毎月見直されます。●借入期間(20年以下・21年以上)、融資率(9割以下・9割超)に応じて、借入金利が異なります。融資金利は取扱金融機関により異なります。●融資率が9割を超える場合は、返済の確実性等をより慎重に審査します。借入額全体の金利を一定程度高く設定させていただきます。●融資率とは、購入価額に対して、【フラット35】の借入額の占める割合をいいます。●取扱金融機関の融資金利、融資手数料、返済額の試算等の詳細は、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認ください。●説明書(パンフレット等)は、お申込みを希望する取扱金融機関で入手できます。